



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月5日

上場会社名 株式会社 タムラ製作所
 コード番号 6768 URL <https://www.tamura-ss.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅田 昌弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 橋口 裕作

TEL 03-3978-2031

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	58,542	9.2	1,484	53.5	1,625	50.6	1,022	78.2
2019年3月期第3四半期	64,466	2.6	3,194	23.6	3,289	23.8	4,687	44.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 97百万円 (97.5%) 2019年3月期第3四半期 3,835百万円 (2.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	12.46	12.38
2019年3月期第3四半期	57.15	56.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	84,750	46,247	54.3
2019年3月期	86,073	47,155	54.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 45,993百万円 2019年3月期 46,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		5.00		5.00	10.00
2020年3月期		5.00			
2020年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,600	8.5	2,400	47.8	2,300	52.6	1,500	76.6	18.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の連結業績予想の修正につきましては、本日(2020年2月5日)発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	82,771,473 株	2019年3月期	82,771,473 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	700,637 株	2019年3月期	728,716 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	82,061,408 株	2019年3月期3Q	82,014,406 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米中貿易摩擦問題をはじめとする混迷が継続し、設備投資の停滞や個人消費の減速が続きました。当社グループに関わるエレクトロニクス業界では、産業機械関連市場の停滞に加えて、世界的な自動車販売の不振も影響して、厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループでは2021年度をターゲットとする中期経営計画「Biltrite Tamura GROWING ANEW」を、2019年4月に新たな経営体制でスタートし、グループ一丸で成長市場に取り組み、グローバルな生産・販売・開発体制の強化と効率化を進めております。

しかし、厳しい市場環境を背景に、売上が前年同四半期実績を下回り、当社グループの当第3四半期連結累計期間の状況といたしまして、売上高は585億4千2百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益は14億8千4百万円（同53.5%減）、経常利益は16億2千5百万円（同50.6%減）と減収減益になりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億2千2百万円（同78.2%減）と前年同四半期に対して大幅に減少しておりますが、これは前年同四半期に損害賠償請求に基づく和解金の特別利益への計上があったことによるものです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、セグメント利益はセグメント間取引消去及び本社部門負担の未来開発研究費用控除前の営業利益と調整を行っております。

① 電子部品関連事業

電子部品関連事業は、設備投資需要の鈍化を背景とした産業機械関連顧客向けのトランス・リアクタ・電流センサーなどの需要低迷が継続するとともに、家電市場ではエアコン用リアクタの減速が中国市場向け以外にも広がっております。また秋口より量産を予定していた宮城県の工場における環境車向け昇圧リアクタは、客先予定の変更により量産本格化が第4四半期にずれ込み、計画した収益を確保できませんでした。

その結果、売上高は378億7千4百万円（前年同四半期比7.9%減）、セグメント利益は2億2百万円（同62.2%減）と、減収減益になりました。

② 電子化学実装関連事業

電子化学事業は、自動車の電装化・電動化を背景に、これまで比較定安定した売上を確保してきた車載用ソルダーペーストが、世界的な自動車販売不振を背景にやや弱含みで推移するとともに、スマートフォン向けのフレキシブル基板用ソルダーレジストの生産が、季節変動で秋口より下降しております。また実装装置事業は、自動車市場の減速を背景とした客先の設備投資予定の先送りにより、車載用リフロー装置の売上が予定していた水準に至っておりません。

その結果、売上高は189億7千9百万円（前年同四半期比10.6%減）、セグメント利益は19億1千万円（35.5%減）と、減収減益になりました。

③ 情報機器関連事業

情報機器関連事業は、放送局向けの音声調整装置やワイヤレスマイクロホンシステムの需要が予想ほどに高まらず、設備投資案件の先送りなども生じており、当第3四半期連結累計期間の売上は利益確保に必要な水準に至りませんでした。

その結果、売上高は18億3千万円（前年同四半期比17.7%減）、セグメント損失は2億4千6百万円（前年同四半期は4百万円のセグメント損失）と、減収減益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億2千3百万円減少し、847億5千万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産が36億2千2百万円減少した一方、固定資産が22億9千9百万円増加したことなどによります。なお、固定資産増加の主な要因は、IFRS適用在外連結子会社においてIFRS第16号「リース」を適用開始したことによるものであり、その影響額は13億6千9百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ4億1千5百万円減少し、385億2百万円となりました。これは主に、有利子負債が増加した一方、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことなどによります。

有利子負債合計（短期借入金・1年内返済予定の長期借入金・短期リース債務・長期借入金及び長期リース債務の合計額）は206億3千2百万円となり、IFRS第16号「リース」適用開始により13億8千1百万円増加し、また、来期以降の車載設備投資などに備えた借り入れにより、前期末比で27億5千2百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9億7百万円減少し、462億4千7百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億9千9百万円増加した一方、為替換算調整勘定の減少などによりその他の包括利益累計額が9億6千3百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

米中貿易摩擦問題をはじめとする政治経済の混迷は長期化の様相を呈し、新型肺炎の拡大や地政学的リスクの高まりなどの新たな不安要素も加わり、今後の市場環境は予断を許さない状況となっております。

各国の設備投資の減速は、当社グループにおける産業機械市場向け電子部品の売上減少に影響するのみならず、当社製品である車載向けリフローはんだ付装置にも納入先送りなどの形で影響が及んでおります。また国内においても景気の不透明感を背景に、通信機能を搭載した自動販売機向けLEDモジュールの導入一部先送りや、放送局向けの音声調整装置やワイヤレスマイクロホンの投資縮小が生じております。これらは期末となる第4四半期会計期間を中心にまとまった売上を予定しておりましたために業績予想に対する大きな変動要因となります。さらに足元のリスク要因を鑑みて、2019年10月11日に公表した2020年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。

なお、先送りとなった設備投資案件は、将来に向けた自動車の電子化・電動化への対応や、IoT化の進展に欠かせないものと理解しており、来期以降に順次納品を進めてまいる所存です。また、新型肺炎の拡大に伴う工場稼働の遅延やサプライチェーンの乱れなどの影響は引き続き精査し、更なる業績への影響が発生する恐れがある場合は、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,990	15,837
受取手形及び売掛金	22,100	19,156
商品及び製品	5,698	5,895
仕掛品	1,586	1,912
原材料及び貯蔵品	6,138	5,369
その他	2,852	2,574
貸倒引当金	△58	△60
流動資産合計	54,309	50,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,007	19,606
減価償却累計額	△10,774	△9,845
建物及び構築物(純額)	10,233	9,760
機械装置及び運搬具	16,184	16,989
減価償却累計額	△12,517	△12,317
機械装置及び運搬具(純額)	3,667	4,671
工具、器具及び備品	9,912	9,196
減価償却累計額	△8,422	△7,790
工具、器具及び備品(純額)	1,490	1,406
土地	5,159	5,119
リース資産	891	2,509
減価償却累計額	△462	△743
リース資産(純額)	429	1,765
建設仮勘定	1,515	1,971
有形固定資産合計	22,495	24,696
無形固定資産		
のれん	447	344
リース資産	232	411
その他	902	1,033
無形固定資産合計	1,581	1,789
投資その他の資産		
投資有価証券	3,975	3,866
退職給付に係る資産	1,994	2,142
繰延税金資産	1,189	985
その他	590	653
貸倒引当金	△63	△70
投資その他の資産合計	7,686	7,577
固定資産合計	31,764	34,063
資産合計	86,073	84,750

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,095	10,675
短期借入金	7,591	4,532
1年内返済予定の長期借入金	282	266
リース債務	195	846
未払法人税等	824	402
賞与引当金	1,055	542
役員賞与引当金	75	47
移転損失引当金	35	18
その他	3,254	2,819
流動負債合計	25,410	20,151
固定負債		
長期借入金	9,279	13,564
リース債務	531	1,423
繰延税金負債	94	92
移転損失引当金	11	—
退職給付に係る負債	3,136	2,877
その他	452	393
固定負債合計	13,507	18,351
負債合計	38,918	38,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	17,037	17,019
利益剰余金	18,923	19,123
自己株式	△274	△264
株主資本合計	47,516	47,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	160
為替換算調整勘定	△37	△1,299
退職給付に係る調整累計額	△792	△576
その他の包括利益累計額合計	△752	△1,715
新株予約権	153	165
非支配株主持分	237	89
純資産合計	47,155	46,247
負債純資産合計	86,073	84,750

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	64,466	58,542
売上原価	45,510	41,702
売上総利益	18,955	16,839
販売費及び一般管理費	15,761	15,354
営業利益	3,194	1,484
営業外収益		
受取利息	44	62
受取配当金	72	70
為替差益	—	42
持分法による投資利益	113	61
補助金収入	43	94
その他	103	100
営業外収益合計	377	431
営業外費用		
支払利息	172	221
為替差損	62	—
その他	46	69
営業外費用合計	281	290
経常利益	3,289	1,625
特別利益		
固定資産売却益	2	205
投資有価証券売却益	164	—
受取和解金	1,623	—
特別利益合計	1,790	205
特別損失		
固定資産除売却損	56	38
投資有価証券評価損	39	—
特別退職金	7	—
事業譲渡損	10	—
関係会社整理損	—	16
関係会社株式評価損	—	8
特別損失合計	114	63
税金等調整前四半期純利益	4,965	1,767
法人税、住民税及び事業税	964	638
法人税等調整額	△700	111
法人税等合計	264	750
四半期純利益	4,701	1,017
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	14	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,687	1,022

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,701	1,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△491	82
為替換算調整勘定	△690	△1,111
退職給付に係る調整額	406	216
持分法適用会社に対する持分相当額	△91	△107
その他の包括利益合計	△866	△920
四半期包括利益	3,835	97
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,817	100
非支配株主に係る四半期包括利益	17	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において、固定資産の部にリース資産(純額)13億6千9百万円、流動負債の部にリース債務6億1百万円、固定負債の部にリース債務7億7千9百万円が計上されております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,124	21,139	2,196	64,460	5	64,466	—	64,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	79	27	106	507	614	△614	—
計	41,124	21,219	2,223	64,567	513	65,080	△614	64,466
セグメント利益又は 損失(△)	533	2,963	△4	3,493	18	3,512	△317	3,194

- (注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△317百万円には、セグメント間取引消去50百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△368百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子部品 関連事業	電子化学 実装関連 事業	情報機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,874	18,894	1,772	58,541	0	58,542	—	58,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	85	58	143	489	633	△633	—
計	37,874	18,979	1,830	58,684	490	59,175	△633	58,542
セグメント利益又は 損失(△)	202	1,910	△246	1,865	7	1,873	△389	1,484

- (注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸・倉庫業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△389百万円には、セグメント間取引消去48百万円及び各報告セグメントに配賦していない本社部門負担の未来開発研究費用△437百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。